

令和2年第2回三豊市議会臨時会 提出議案一覧

議案番号	件名	ページ 番号
議案第50号	専決処分の承認を求めることについて(三豊市税条例等の一部改正)	1
議案第51号	専決処分の承認を求めることについて(損害賠償額の決定及び和解)	10
議案第52号	専決処分の承認を求めることについて(令和2年度三豊市一般会計補正予算(第1号))	12
議案第53号	令和2年度三豊市一般会計補正予算(第2号)	25

議案第 5 0 号

専決処分の承認を求めることについて（三豊市税条例等の一部改正）

三豊市税条例等の一部を改正する条例を制定することについて、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求める。

令和 2 年 5 月 1 日提出

三豊市長 山下 昭史

専決処分書

次に掲げる条例について、地方自治法第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

三豊市税条例等の一部を改正する条例（別紙）

令和2年3月31日

三豊市長 山下 昭史

三豊市条例第 号

三豊市税条例等の一部を改正する条例

(三豊市税条例の一部改正)

第1条 三豊市税条例（平成18年三豊市条例第68号）の一部を次のように改正する。

第36条の3の2の見出し中「扶養親族等申告書」を「扶養親族申告書」に改め、同条第1項第3号を削り、同項第4号を同項第3号とする。

第36条の3の3の見出し中「扶養親族等申告書」を「扶養親族申告書」に改め、同条第1項中「若しくは単身児童扶養者である者」を削り、同項第3号を削り、同項第4号を同項第3号とする。

第48条第2項中「第66条の7第4項及び第10項」を「第66条の7第5項及び第11項」に改める。

第54条第2項中「登録されている」を「登録がされている」に改め、同条第4項中「によつて」を「により」に、「においては」を「には」に改め、「これを」を削り、「課する」を「課することができる」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、市は、当該登録をしようとするときは、あらかじめ、その旨を当該使用者に通知しなければならない。

第54条第7項中「第10条の2の12」を「第10条の2の15」に改め、同項を同条第8項とし、同条第6項中「によつて」を「により」に、「第49条の2」を「第49条の3」に、「みなす」を「みなすことができる」に改め、同項を同条第7項とし、同条第5項中「によつて」を「により」に、「においては」を「には」に、「登録されている」を「登録がされている」に、「みなす」を「みなすことができる」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

5 法第343条第5項に規定する探索を行つてもなお固定資産の所有者の存在が不明である場合（前項に規定する場合を除く。）には、その使用者を所有者とみなして、固定資産課税台帳に登録し、その者に固定資産税を課することができる。この場合において、市は、当該登録をしようとするときは、あ

らかじめ、その旨を当該使用者に通知しなければならない。

第61条第9項及び第10項中「第349条の3第12項」を「第349条の3第11項」に改める。

第61条の2の見出し及び同条第1項中「第349条の3第28項」を「第349条の3第27項」に改め、同条第2項中「第349条の3第29項」を「第349条の3第28項」に改め、同条第3項中「第349条の3第30項」を「第349条の3第29項」に改める。

第67条第2項中「同項の規定にかかわらず、」の次に「同項の規定する期間内において」を加える。

第96条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項（法第469条第1項第3号又は第4号に係る部分に限る。）」に、「第16条の2の3」を「第16条の2の3第2項」に、「提出しない場合には、適用しない」を「提出している場合に限り、適用する」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項（法第469条第1項第1号又は第2号に係る部分に限る。）の規定は、卸売販売業者等が、同条第1項第1号又は第2号に掲げる製造たばこの売渡し又は消費等について、第98条第1項又は第2項の規定による申告書に前項（法第469条第1項第1号又は第2号に係る部分に限る。）の適用を受けようとする製造たばこに係るたばこ税額を記載し、かつ、施行規則第16条の2の3第1項に規定する書類を保存している場合に限り、適用する。

第98条第1項中「第96条第2項」を「第96条第3項」に改める。

第131条第6項中「第54条第6項」を「第54条第7項」に改める。

附則第6条中「平成34年度」を「令和4年度」に改める。

附則第7条の3の2第1項中「平成45年度」を「令和15年度」に、「平成33年」を「令和3年」に改める。

附則第8条第1項中「平成33年度」を「令和6年度」に改める。

附則第10条中「又は法附則第15条」を「又は附則第15条」に改める。

附則第10条の2第2項を削り、同条第3項中「附則第15条第2項第6号」を「附則第15条第2項第5号」に改め、同項を同条第2項とし、同条第4項中「附則第15条第29項」を「附則第15条第26項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第5項中「附則第15条第30項第1号」を「附則第15条

第 27 項第 1 号」に改め、同項を同条第 4 項とし、同条第 6 項中「附則第 15 条第 30 項第 2 号」を「附則第 15 条第 27 項第 2 号」に改め、同項を同条第 5 項とし、同条第 7 項中「附則第 15 条第 30 項第 3 号」を「附則第 15 条第 27 項第 3 号」に改め、同項を同条第 6 項とし、同条第 8 項中「附則第 15 条第 31 項第 1 号」を「附則第 15 条第 28 項第 1 号」に改め、同項を同条第 7 項とし、同条第 9 項中「附則第 15 条第 31 項第 2 号」を「附則第 15 条第 28 項第 2 号」に改め、同項を同条第 8 項とし、同条第 10 項中「附則第 15 条第 33 項第 1 号イ」を「附則第 15 条第 30 項第 1 号イ」に改め、同項を同条第 9 項とし、同条第 11 項中「附則第 15 条第 33 項第 1 号ロ」を「附則第 15 条第 30 項第 1 号ロ」に改め、同項を同条第 10 項とし、同条第 12 項を削り、同条第 13 項中「附則第 15 条第 33 項第 1 号ニ」を「附則第 15 条第 30 項第 1 号ハ」に改め、同項を同条第 11 項とし、同条第 14 項中「附則第 15 条第 33 項第 1 号ホ」を「附則第 15 条第 30 項第 1 号ニ」に改め、同項を同条第 12 項とし、同条第 15 項中「附則第 15 条第 33 項第 2 号イ」を「附則第 15 条第 30 項第 2 号イ」に改め、同項を同条第 13 項とし、同条第 16 項中「附則第 15 条第 33 項第 2 号ロ」を「附則第 15 条第 30 項第 2 号ロ」に改め、同項を同条第 14 項とし、同項の次に次の 1 項を加える。

15 法附則第 15 条第 30 項第 2 号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4 分の 3 とする。

附則第 10 条の 2 第 17 項中「附則第 15 条第 33 項第 3 号イ」を「附則第 15 条第 30 項第 3 号イ」に改め、同項を同条第 16 項とし、同条第 18 項中「附則第 15 条第 33 項第 3 号ロ」を「附則第 15 条第 30 項第 3 号ロ」に改め、同項を同条第 17 項とし、同条第 19 項中「附則第 15 条第 33 項第 3 号ハ」を「附則第 15 条第 30 項第 3 号ハ」に改め、同項を同条第 18 項とし、同条第 20 項中「附則第 15 条第 38 項」を「附則第 15 条第 34 項」に改め、同項を同条第 19 項とし、同条第 21 項を削り、同条第 22 項中「附則第 15 条第 44 項」を「附則第 15 条第 38 項」に改め、同項を同条第 20 項とし、同条第 23 項中「附則第 15 条第 45 項」を「附則第 15 条第 39 項」に改め、同項を同条第 21 項とし、同条第 24 項中「附則第 15 条第 47 項」を「附則第 15 条第 41 項」に改め、同項を同条第 22 項とし、同項の次に次の 1 項を加える。

23 法附則第15条第47項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

附則第10条の2第25項を同条第24項とする。

附則第11条の見出し中「平成32年度」を「令和2年度」に改める。

附則第11条の2の見出し中「平成31年度又は平成32年度」を「令和元年度又は令和2年度」に改め、同条第1項中「平成31年度分又は平成32年度分」を「令和元年度分又は令和2年度分」に改め、同条第2項中「平成31年度適用土地又は平成31年度類似適用土地」を「令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地」に、「平成32年度分」を「令和2年度分」に改める。

附則第12条の見出し中「平成32年度」を「令和2年度」に改め、同条中「平成32年度」を「令和2年度」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第13条の見出し中「平成32年度」を「令和2年度」に改め、同条中「平成32年度」を「令和2年度」に、「又は法」を「又は」に改める。

附則第15条第1項中「又は法」を「又は」に、「平成32年度」を「令和2年度」に改め、同条第2項中「平成33年3月31日」を「令和3年3月31日」に改める。

附則第17条の2第1項及び第2項中「平成32年度」を「令和5年度」に改める。

附則第22条中「平成35年度」を「令和5年度」に改める。

(三豊市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 三豊市税条例の一部を改正する条例(令和元年三豊市条例第1号)の一部を次のように改正する。

第2条のうち、三豊市税条例第24条第1項第2号の改正規定を削る。

附則第1条第3号を次のように改める。

(3) 削除

附則第1条第4号中「(前号に掲げる改正規定を除く。)」を削る。

附則第3条を次のように改める。

第3条 削除

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

第2条 別段の定めがあるものを除き、第1条の規定による改正後の三豊市税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、令和2年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和元年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第36条の3の2第1項の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に支払を受けるべき同項に規定する給与について提出する同項及び同条第2項に規定する申告書について適用する。

3 新条例第36条の3の3第1項の規定は、施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。）について提出する新条例第36条の3の3第1項に規定する申告書について適用する。

（固定資産税に関する経過措置）

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和2年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和元年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 新条例第54条第4項の規定は、令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和2年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

3 新条例第54条第5項の規定は、令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

4 平成30年4月1日から令和2年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項及び第6項において「旧法」という。）附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

5 平成30年4月1日から令和2年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第33項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

6 平成28年4月1日から令和2年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第40項に規定する家屋及び償却資産に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

（三豊市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第4条 三豊市税条例等の一部を改正する条例（平成27年三豊市条例第28号）の一部を次のように改正する。

附則第5条第2項第3号中「平成31年9月30日」を「令和元年9月30日」に改め、同条第13項中「平成31年10月1日」を「令和元年10月1日」に改め、同条第14項の表第5項の項中「平成31年10月31日」を「令和元年10月31日」に改め、同表第6項の項中「平成32年3月31日」を「令和2年3月31日」に改める。

（三豊市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第5条 三豊市税条例等の一部を改正する条例（平成28年三豊市条例第40号）の一部を次のように改正する。

附則第1条第4号中「平成31年10月1日」を「令和元年10月1日」に改める。

附則第4条第1項中「31年新条例」を「元年新条例」に改め、同条第2項中「31年新条例」を「元年新条例」に、「平成32年度」を「令和2年度」に、「平成31年度分」を「令和元年度分」に改める。

（三豊市税条例の一部を改正する条例の一部改正）

第6条 三豊市税条例の一部を改正する条例（平成29年三豊市条例第16号）の一部を次のように改正する。

附則中「平成31年10月1日」を「令和元年10月1日」に改める。

（三豊市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第7条 三豊市税条例等の一部を改正する条例（平成30年三豊市条例第20号）の一部を次のように改正する。

附則第1条第4号中「平成31年10月1日」を「令和元年10月1日」に改め、同条第5号中「平成32年4月1日」を「令和2年4月1日」に改め、同条第6号中「平成32年10月1日」を「令和2年10月1日」に改め、同条第7号中「平成33年1月1日」を「令和3年1月1日」に改め、同条第8号中「平成33年10月1日」を「令和3年10月1日」に改め、同条第9号中「平成34年10月1日」を「令和4年10月1日」に改める。

附則第2条第1項中「平成31年度」を「令和元年度」に改め、同条第2項中「平成33年度」を「令和3年度」に、「平成32年度分」を「令和2年度分」に改める。

附則第6条中「平成31年9月30日」を「令和元年9月30日」に改める。

附則第8条第1項中「平成32年10月1日」を「令和2年10月1日」に改め、同条第2項中「平成32年11月2日」を「令和2年11月2日」に改め、同条第3項中「平成33年3月31日」を「令和3年3月31日」に改め、同条第4項及び第5項中「32年新条例」を「2年新条例」に改める。

附則第10条第1項中「平成33年10月1日」を「令和3年10月1日」に改め、同条第2項中「平成33年11月1日」を「令和3年11月1日」に改め、同条第3項中「平成34年3月31日」を「令和4年3月31日」に改め、同条第4項及び第5項中「33年新条例」を「3年新条例」に改める。

(三豊市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第8条 三豊市税条例等の一部を改正する条例（平成31年三豊市条例第22号）の一部を次のように改正する。

附則第1条中「平成31年6月1日」を「令和元年6月1日」に改める。

附則第2条第1項中「平成31年度」を「令和元年度」に改め、同条第2項中「平成32年度」を「令和2年度」に、「平成31年度分」を「令和元年度分」に改め、同条第3項中「平成32年度分」を「令和2年度分」に改め、同項の表中「平成31年6月1日」を「令和元年6月1日」に改める。

附則第3条中「平成31年度」を「令和元年度」に改める。

附則第4条中「平成31年度分」を「令和元年度分」に改める。

附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

議案第 5 1 号

専決処分の承認を求めることについて（損害賠償額の決定及び和解）

損害賠償の額を定め、及び和解することについて、地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求める。

令和 2 年 5 月 1 日提出

三豊市長 山下 昭史

専決処分書

損害賠償の額を定め、及び和解することについて、地方自治法第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、次のとおり専決処分する。

令和2年4月1日

三豊市長 山下 昭史

1 事故発生日時

令和2年2月22日（土） 午後8時30分頃

2 事故発生場所

香川県三豊市豊中町比地大2514番地1

3 事故の概要

上記の日時、場所において、三豊市消防団豊中方面隊第2分団が消火活動に使用したホースを乾燥させるため、乾燥柱に干していたところ、強風によりホースが外れ駐車していた相手方の車両に損害を与えた。

市は、相手方に対し、損害賠償金を支払うものである。

4 和解の相手方

観音寺市在住者

5 損害賠償の額

494,131円

議案第 5 2 号

専決処分の承認を求めることについて（令和 2 年度三豊市一般会計補正予算
（第 1 号））

令和 2 年度三豊市一般会計補正予算（第 1 号）を定めることについて、地方自治
法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の
規定によりこれを報告し、議会の承認を求める。

令和 2 年 5 月 1 日提出

三豊市長 山下 昭史

専決処分書

令和2年度三豊市一般会計補正予算（第1号）について、地方自治法第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、別紙のとおり専決処分する。

令和2年4月10日

三豊市長 山下 昭史

令和2年度三豊市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ25,330千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ34,935,330千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年4月10日専決

三豊市長 山下 昭史

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入) (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
19 繰入金		3,579,841	25,330	3,605,171
	2 基金繰入金	3,579,841	25,330	3,605,171
歳入合計		34,910,000	25,330	34,935,330

(歳出) (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		11,081,828	23,530	11,105,358
	2 児童福祉費	4,927,144	23,530	4,950,674
4 衛生費		3,417,402	1,800	3,419,202
	1 保健衛生費	1,487,005	1,800	1,488,805
歳出合計		34,910,000	25,330	34,935,330

歳入歳出補正予算（第1号）事項別明細書

1. 総括

（歳入）

款	補正前の額
19 繰入金	3,579,841
歳入合計	34,910,000

（単位：千円）

補正額	計
25,330	3,605,171
25,330	34,935,330

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民生費	11,081,828	23,530	11,105,358
4 衛生費	3,417,402	1,800	3,419,202
歳出合計	34,910,000	25,330	34,935,330

(単位：千円)

補正の財源内訳			一般財源
特定	財源		
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	23,530
0	0	0	1,800
0	0	0	25,330

2. 歳入

(款) 19 繰入金

款				
	項	補正前の額	補正額	計
	目			
19	繰入金	3,579,841	25,330	3,605,171
	2 基金繰入金	3,579,841	25,330	3,605,171
	1 財政調整基金繰入金	2,337,899	25,330	2,363,229

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1	財政調整基金繰入金	25,330
	財政調整基金繰入金	25,330

3. 歳出

(款) 3 民生費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 民生費	11,081,828	23,530	11,105,358	0	0	0
2 児童福祉費	4,927,144	23,530	4,950,674	0	0	0
2 児童措置費	1,430,675	23,530	1,454,205	0	0	0

(款) 4 衛生費

4 衛生費	3,417,402	1,800	3,419,202	0	0	0
1 保健衛生費	1,487,005	1,800	1,488,805	0	0	0
1 保健衛生総務費	705,734	1,800	707,534	0	0	0

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
23,530			
23,530			
23,530	20 扶助費	23,530	児童福祉扶助費 児童扶養手当受給者緊急支援給付金
			23,530

1,800			
1,800			
1,800	11 需用費	1,800	消耗品費
			1,800

議案第 5 3 号

令和 2 年度三豊市一般会計補正予算（第 2 号）

地方自治法第 2 1 8 条第 1 項の規定により、令和 2 年度三豊市一般会計補正予算（第 2 号）を別冊のとおり提出する。

令和 2 年 5 月 1 日提出

三豊市長 山下 昭史